主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	５～50年
工具器具備品	４～15年
船舶	15年
車両運搬具	４～５年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウエアについては、法人内における利用可能期間（５年）で償却しております。

３．引当金の計上基準

⑴　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金で措置されていない職員について、当該職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職一時金の自己都合要支給額により計上しております。

上記以外の職員に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第85第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

⑵　賞与引当金及び見積額の計上基準

翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への支払いに備えるため、基準第84第１項に基づき、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

また、上記以外の役員及び教職員については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第84第２項に基づき、当事業年度の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

⑶　徴収不能引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券　償却原価法（定額法）を採用しております。

５．たな卸資産の評価基準及び評価方法

⑴　たな卸資産（貯蔵品）

最終仕入原価法により評価しております。

⑵　医薬品及び診療材料

移動平均法による低価法により評価しております。

ただし、移動平均法による評価ができるソフトウエアが開発されるまでの間、評価方法は最終仕入原価法によるものとしております。

６．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

７．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成21年３月末利回りを参考に、1.340％で計算しております。

⑶　国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成21年３月末利回りを参考に、1.340％で計算しております。

８．リース取引の会計処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

９．消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

１．貸借対照表関係

⑴　担保に供されている資産及び対応する債務残高	土　地	13,441,036千円
	借入金	10,321,019千円
⑵　運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額		18,029,144千円
⑶　運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額		1,435,504千円
⑷　債務保証の額		6,424,809千円

２．損益計算書関係

⑴　法人設立時に国から承継し、資産見返負債を計上した附属病院の診療機器等に係る当期の資産見返負債戻入額	12,038千円

３．キャッシュ・フロー計算書関係

⑴　資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	11,913,134千円
うち定期預金	△　2,000,000千円
（差引）資金の期末残高	9,913,134千円
⑵　重要な非資金取引	
寄贈された主な資産の内訳	
工具器具備品	462,028千円
図書	8,528千円
車両運搬具	2,426千円
ファイナンス・リース取引による資産の取得	
建物	1,323,000千円
工具器具備品	2,295,666千円

４．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

国又は地方公共団体からの出向者に係る引当外退職給付増加見積額	△　30,594千円

５．重要な債務負担行為

（単位：千円）

件名	契約済額	平成21年度以降支出予定額	平成20年度支出額
（医病）病棟・母子センター棟改修（Ｉ期）工事	276,675	166,005	110,670
（医病）病棟・母子センター棟改修（Ｉ期）機械設備工事	385,350	231,210	154,140